

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0169

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート										(総務省)				
事業名		消防団等地域防災力の充実強化				担当部局庁		消防庁国民保護・防災部			作成責任者			
事業開始年度		平成20年度		事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室		地域防災室			室長 佐藤 茂宗			
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法				関係する 計画、通知等		南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定) 等						
主要政策・施策		国土強靱化施策、子ども・若者育成支援				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組み、地域防災力の強化を図る。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会・地域防災力充実強化大会・地域防災力向上シンポジウムの開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助(補助対象者:市町村等、補助率:1/3)を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上等を図り、地域防災力の一層の強化を図る。												
実施方法		直接実施、委託・請負、補助、貸付												
予算額・執行額 (単位:百万円)				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		予算 の 状 況	当初予算		2,338		2,335		731		740			
			補正予算		-		1,287		2,224		2,260			
			令和4年度 第2次補正予算								2,260			
			前年度から繰越し		2,511		1,001		1,375		2,940			
			翌年度へ繰越し		▲ 1,001		▲ 1,375		▲ 2,940					
			予備費等		-		-		-					
		計		3,848		3,248		1,390		5,940				
		執行額		3,597		1,946		1,568						
		執行率(%)		93%		60%		113%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		154%		54%		53%						
		令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算		主な増減理由						
消防防災等業務庁費				2,010										
消防団設備整備費補助金				250										
計				2,260										
活動内容 (アクティビティ)				消防団等充実強化アドバイザーを各市町村へ派遣する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
		市町村による消防団等充実強化アドバイザーの活用		消防団等充実強化アドバイザーの派遣回数		活動実績	回数	27	7	22	-	-		
						当初見込み	回数	31	50	47	49	-		
単位当たりコスト		算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		〇消防団等充実強化アドバイザー派遣回数 アドバイザー派遣に要する経費(謝金、委員等旅費)／ アドバイザー派遣回数				単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
						計算式	百万円/回数	1.2/27	0.2/7	1.2/22	1.2/49			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度		目標最終年度 －年度	
			消防団員数を対前年度比で増加させる。		消防団員数			成果実績	人	831,982	818,478	804,877	－	－	
								目標値	人	843,668	831,983	818,479	804,878	－	
								達成度	%	98.6	98.4	98.3	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			消防防災・震災対策現況調査												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度		目標最終年度 －年度	
			女性消防団員数を対前年度比で増加させる。		女性消防団員数			成果実績	人	26,625	27,200	27,317	－	－	
								目標値	人	25,982	26,626	27,200	27,318	－	
								達成度	%	102.5	102.2	100.4	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			消防防災・震災対策現況調査												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度		目標最終年度 －年度	
			学生消防団員数を対前年度比で増加させる。		学生消防団員数			成果実績	団体	5,189	5,404	5,387	－	－	
								目標値	団体	4,563	5,190	5,405	5,388	－	
								達成度	%	113.7	104.1	99.7	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			消防防災・震災対策現況調査												
活動内容 (アクティビティ)			災害伝承語り部を全国の市町村に派遣する。												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込		5年度 活動見込	
			市町村における災害対応力の強化や地域住民の防災意識の向上		災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数			活動実績	回数	133	41	65	－	－	
								当初見込み	回数	100	100	100	100	－	
単位当たり コスト			算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)／派遣回数					単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.2		
								計算式	百万円/回数	21.2/133	8.7/41	10.5/65	27.4/100		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度		目標最終年度 －年度	
			自主防災組織の活動力 バー率を対前年度比で増加させる。		自主防災組織の活動力 バー率			成果実績	%	84.1	84.3	84.4	－	－	
								目標値	%	83.3	84.2	84.4	84.5	－	
								達成度	%	101	100.1	100	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			消防防災・震災対策現況調査												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック				
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策													
		施策	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf											
	該当箇所		3ページ目												
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:												
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:												
該当箇所															

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定されたところであるが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。 なお、一部事業においては、当該事業の内容等、総合的かつ包括的な事業を管轄することが可能な契約先を選定する必要があることから、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえるよう取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越事業は令和3年度第1次補正予算に係る事業であり、仕様の検討等による遅延により繰り越したものであり、理由は妥当と考えている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は98%以上であり、おおむね達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等は無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用されるなど、消防団員の災害対応能力の向上等が図られている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）							
	事業番号					事業名		
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	0170							
平成24年度	0170,0178							
平成25年度	0157							
平成26年度	0155							
平成27年度	0151							
平成28年度	0146							
平成29年度	0150							
平成30年度	0142							
令和元年度	総務省	-	0156					
令和2年度	総務省		0172					
令和3年度	2021	総務	20	0174				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

消防庁
1,568百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達为主。

A【一般競争入札(最低価格)】

民間業者等 23団体
金額 1,173百万円

物品の製造・納入、
調査委託などの役務の提供等

B【一般競争入札(総合評価)】

民間業者等 3団体
金額 101百万円

物品の製造・納入、
イベントの開催等

C【随意契約(少額)】

民間業者等 34団体
公益法人等 5団体
金額 8百万円

物品の製造・納入等

D【随意契約(その他)】

地方公共団体 57団体
金額 127百万円

調査委託などの役務の提供等

E【補助金等交付】

地方公共団体 303団体
金額 157百万円

消防団設備整備費補助金
(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)

F【その他】

金額 2百万円
旅費、謝金の支払い等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.第一実業株式会社			B.(株)地域力活性化研究室		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	消防団無償貸付車両の調達に係る契約	288	雑役務費(その他)	令和3年度地域防災力充実強化大会等の運営に関する請負	52.3
	計		288	計		52.3
	C.株式会社日本廣告社			D.三次市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費(その他)	消防団PRムービーコンテストに関する業務委託	1	雑役務費(その他)	R3企業大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進事業委託契約	3.6
	雑役務費(その他)	消防団PRムービーコンテストに関する業務委託	1	雑役務費(その他)	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	2.5
	消耗品費	消防団PRパネルの作成	0.2			
	計		2.1	計		6.1
	E.東京都狛江市			F. 東京都個人タクシー協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	救助用資機材等の整備	15	借料及び損料(タクシー代)	タクシー料金(10、11、12、1、2月分)	0.6
	計		15	計		0.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一実業株式会社	5010001008714	救助用資機材搭載型消防ポンプ(5t未満)	288	一般競争契約 (最低価格)	3	90.4%	
2	(株)モリタ	3140001067146	救助用資器材搭載型消防ポンプ自動車(3.5t未満)	266	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	
3	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	救助用資器材搭載型小型動力ポンプ積載車(3.5t)	155.5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
4	〃	5010401127650	救助用資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	70.4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	
5	〃	5010401127650	救助用資機材・防災学習用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車	48.4	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
6	帝國繊維株式会社	7010001034840	水災用器具及び水難救助用器具等	150	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
7	トーハツ(株)	2011401004553	救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車	96.3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	
8	〃	2011401004553	救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車(5t未満)	18.6	一般競争契約 (最低価格)	2	93.2%	
9	(株)ジェイアール東日本企画	7011001029649	消防団員入団促進等に係る交通広告実施業務委託に係る請負	36.7	一般競争契約 (最低価格)	5	87.7%	
10	船山株式会社	9110001023393	夜間活動用資機材	35	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
11	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	消防団員救助用資機材技術講習に関する委託業務	20.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
12	(株)エーフォース	2010001155749	災害伝承プロジェクトに関する業務請負	10.6	一般競争契約 (最低価格)	3	72.3%	
13	株式会社マルト	5290001005758	令和3年度消防団等充実強化アドバイザー派遣に関する委託請負	7.6	一般競争契約 (最低価格)	3	93.1%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)地域力活性化 研究室	9220001009588	令和3年度地域防災力充 実強化大会等の運営に関 する請負	52.3	一般競争契約 (総合評価)	2	89.9%	
2	吉本興業株式会社	2120001126730	消防団員入団促進等に係 るポスター・リーフレット・映 像制作及びPRの業務委託	41.5	一般競争契約 (総合評価)	13	91.6%	
3	(株)サイエンスクラ フト	1210001011627	自主防災組織等のリー ダー育成のための研修会 実施支援業務	7.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本廣告 社	1011101048439	消防団PRムービーコンテ ストに関する業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	〃	1011101048439	消防団PRムービーコンテ ストに関する業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	〃	1011101048439	消防団PRパネルの作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	一般財団法人 日本 防火・防災協会	2010405001160	消防・防災関係誌への消防 団募集広告の掲載に関す る業務請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)チヂキ	6260001004324	令和3年度優良少年消防ク ラブ・指導者表彰表彰旗及 び竿頭綬の製造購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	新日本プロレスリン グ株式会社	6010901005487	消防団認知向上広告媒体 作成業務委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)デスクワン	8010001005106	新聞切り抜きの請負(4～3 月分)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社 麻生徽章	4013401000844	令和3年度総務大臣感謝 状の賞状額及び記念品	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)天賞堂	9010001050794	令和3年度消防団等地域 活動表彰及び防災功労者 消防庁長官表彰の物品交 付	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	〃	9010001050794	消防庁消防団協力事業所 表示証の交付	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	〃	9010001050794	令和3年度全国消防団員 意見発表会の褒賞品授与	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)三州社	5010401011375	防災功労者消防庁長官表 彰及び消防団等地域活動 表彰の表彰状筆耕	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	〃	5010401011375	第26回防災まちづくり大賞 表彰状・表彰状盾の製造購 入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社 東京カッ プ	4010401020534	令和3年度優良少年消防ク ラブ・指導者表彰表彰楯の 製造購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社丸井工文 社	6010901011444	消防団員の処遇等に関す る検討会の最終報告書作 成業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三次市	7000020342092	R3企業大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進事業委託契約	3.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	〃	7000020342092	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	大牟田市	8000020402028	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	4.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	〃	8000020402028	消防団・自主防災組織等連携促進支援事業	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	松江市	3000020322016	消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業	5.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	札幌市	9000020011002	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援	5	随意契約 (その他)	-	-	
7	佐賀県	1000020410004	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	那覇市	3000020472018	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
9	岡山県	4000020330001	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
10	宮崎市	6000020452017	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
11	新潟県	5000020150002	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
12	下関市	4000020352012	企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業	4.9	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都狛江市	8000020132195	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	15	補助金等交付	-	-	
2	徳島県徳島市	6000020362018	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	9	補助金等交付	-	-	
3	愛媛県西予市	4000020382141	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	6	補助金等交付	-	-	
4	広島県三次市	7000020342092	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	5	補助金等交付	-	-	
5	山梨県北杜市	7000020192091	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	4	補助金等交付	-	-	
6	島根県美郷町	9000020324485	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	4	補助金等交付	-	-	
7	愛媛県伊方町	2000020384429	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	3	補助金等交付	-	-	
8	福島県いわき市	9000020072044	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	3	補助金等交付	-	-	
9	茨城県北茨城市	4000020082155	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	3	補助金等交付	-	-	
10	広島県神石高原町	8000020345458	消防団救助資機材等整備に係る補助事業	2	補助金等交付	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都個人タクシー 協同組合	6011205000092	タクシー料金(10, 11, 12, 1, 2月分)	0.6	その他			
2	個人A		職員旅費(出張8回)	0.2	その他			
3	個人B		職員旅費(出張1回)	0.1	その他			
4	個人C		職員旅費(出張1回)	0.1	その他			
5	個人D		職員旅費(出張6回)	0.1	その他			
6	個人F		職員旅費(出張3回)	0.1	その他			
7	個人G		職員旅費(出張4回)	0.1	その他			
8	個人H		職員旅費(出張5回)	0.1	その他			
9	個人I		委員等旅費(1回)、諸謝金 (1回)	0.1	その他			
10	個人J		諸謝金(3回)	0	その他			